６／４（木）の行事

【道庁プレスリリース】

報道発表資料の配付日時　　６月１日（月）15時00分

発表項目（行事名）	ふるさと住民登録制度モデル事業北海道説明会の開催について
概要	「ふるさと住民登録制度」に関し、総務省が道内市町村を対象に説明会を開催します。総務省から当該制度やモデル事業の概要を説明するほか、有識者による講演を行います。 記 １　日　時 令和８年６月４日（木）14:00～17:00 **※取材可能時間：14:00～15:00（第一部及び総務省等への取材時間）** ２　会　場 ＴＫＰガーデンシティ札幌駅前　（札幌市中央区北２条西２） ※対面とオンラインのハイブリッド開催 ３　出席者 総務省、株式会社カヤック、ＮＰＯ法人 ezorock （一社）コード・フォージャパン代表理事 関 治之氏（有識者）、 道内市町村、道 ４　次　第 第一部　14:00～15:00**【公開：取材いただけます】** ○　開会・挨拶 ○　ふるさと住民登録制度及びモデル事業の概要説明（総務省） ○　講演「「関係人口」を地域の力に変えるために」※オンライン （コード・フォー・ジャパン　代表理事　関　治之氏） 第二部・第三部　15:00～17:00**【非公開】** ○　北海道におけるモデル事業の説明・質疑応答など 【ふるさと住民登録制度の概要】 ・関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化等につなげることを目的に、誰もが簡単に登録できる「ふるさと住民登録制度」を創設。 ・令和８年３月モデル事業に道及び道内１６市町村が採択

報道（取材）に当たってのお願い	第二部及び第三部は今後の事業について内容が未確定の情報が含まれることから、第一部のみ公開とさせていただきます。 なお、第一部終了後に総務省等への取材時間を20分程度確保いたします。 ※会場が手狭のため取材される場合は事前に下記担当までご連絡をお願いします。
他のクラブとの関係	同時配付　（場所） 同時レク

担当（連絡先）	総合政策部地域創生局地域政策課移住交流係　宮腰 ＴＥＬ　ダイヤルイン０１１－２０４－５０８９　内線２１－１５７

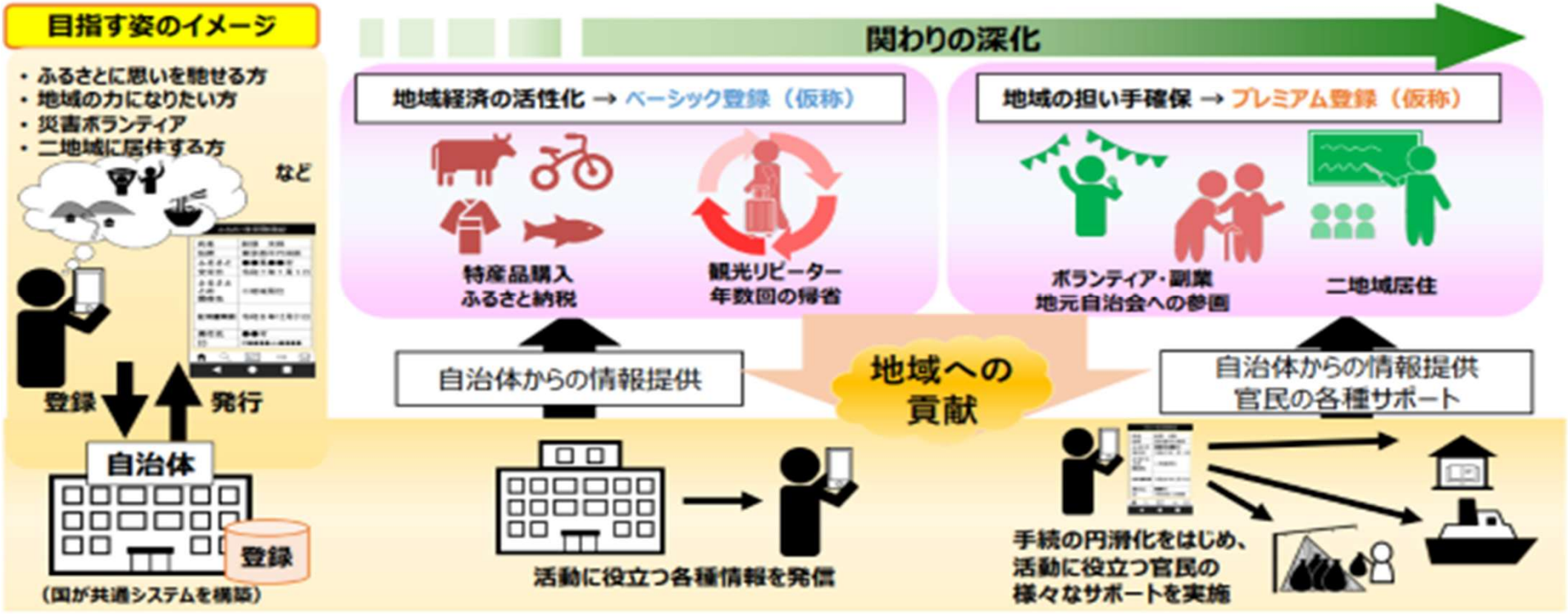
ふるさと住民登録制度のシステム構築

R７補正予算：32.1億円（デジタル庁一括計上）

○　関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。

○　具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。

○　**誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。**



ふるさと住民登録制度モデル事業

R７補正予算：3.5億円（総務省予算）

○ **全国自治体の取組の参考となる事例を創出**するとともに、**アプリの利便性等の実証**を行うため、**アプリの正式リリースに先立ち**、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じた**モデル事業を実施**。

事業イメージ

【対象自治体】

＜都道府県と市町村の連携モデル＞　7道県
＜個別市町村モデル＞　21市町村

人口規模や地域のバランス等にも配慮し、選定

STEP1：取組内容の検討
〈年度前半〉

- 地域課題の把握・整理
- 関係深化の取組の検討
- 発信コンテンツの検討
- サポート施策の検討
- 既存施策や民間事業者との連携の検討

STEP２：ふるさと住民アプリで実証
〈年度後半〉

自治体

- ✓ 魅力の発信
- ✓ 担い手の募集
- ✓ サポート施策の実施

ゆかりのある人・関心のある人

- ✓ 情報の閲覧
- ✓ 担い手活動へ参加
- ✓ サポート施策の享受

STEP３：効果検証・横展開
〈随時〉

- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

（※）事業途中においても進捗状況等を周知。